



平成30年8月2日

各 位

会 社 名 トレーダーズホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 金丸 勲
(JASDAQ・コード 8704)
問合せ先 執行役員 財務部長 朝倉 基治
(TEL 03-4330-4700 (代表))

(訂正・数値データ訂正) 「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成30年5月15日に開示いたしました「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

訂正の経緯及び理由につきましては、本日付「平成30年3月期有価証券報告書の提出及び過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書等の提出並びに過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

以 上



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 トレーダーズホールディングス株式会社
 コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 朝倉 基治 TEL 03-4330-4700
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,728	△41.3	1,454	△31.0	△1,454	—	△1,693	—	△4,047	—
29年3月期	2,941	0.1	2,108	△12.3	△1,311	—	△1,487	—	△1,496	—

(注) 包括利益 30年3月期 △4,050百万円 (—%) 29年3月期 △1,501百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△46.44	—	△261.6	△11.4	△84.2
29年3月期	△18.83	—	△49.9	△9.6	△44.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △63百万円 29年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,908	465	3.0	4.54
29年3月期	14,702	2,679	18.0	31.65

(参考) 自己資本 30年3月期 443百万円 29年3月期 2,650百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△2,487	△231	3,879	1,680
29年3月期	△1,196	△185	916	518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,380	37.7	△660	—	△620	—	△630	—	△6.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	97,598,736株	29年3月期	83,759,061株
② 期末自己株式数	30年3月期	14,486株	29年3月期	14,486株
③ 期中平均株式数	30年3月期	87,159,364株	29年3月期	79,455,164株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続き、個人消費は緩やかに回復してきたものの、欧米の政策不安や世界的な地政学的リスクの高まりなど、不安材料を抱えた状況が続きました。一方、海外景気は先進国を中心に緩やかな回復傾向が続きました。

外国為替市場におきましては、平成29年4月に1米ドル=111円台半ばで始まった米ドル/円相場は、緩やかな変動を繰り返し、年内は総じて狭いレンジ内での動きに終始しました。平成30年の年初に米国の保護主義の色彩を強める通商政策への懸念からドル売り円買いが優勢となり、さらに、米国発の世界連鎖株安によるリスク回避の動きが強まったことから円高ドル安の動きが加速しました。その後も、米中の通商摩擦が激化すると懸念が強まり、3月26日には一時104円台半ばをつけ、当連結会計年度末は1米ドル=106円26銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業の1つである外国為替取引事業は、子会社トレイダーズ証券株式会社（以下、「トレイダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（外国為替証拠金取引）、『みんなのバイナリー』（外国為替オプション取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用した外国為替証拠金取引）及び『みんなのオプション』（外国為替オプション取引）のサービスをお客様に提供し収益拡大を図ってまいりました。これらの外国為替取引システムに関しては、当社子会社である株式会社Nextop.Asia（以下、「Nextop.Asia」といいます。）においてシステムの統合、内製化に向けて開発を進めてまいりましたが、平成29年11月に『みんなのFX』、『みんなのバイナリー』及び『みんなのシストレ』、『みんなのオプション』のシステム統合を完了し、トレイダーズ証券において新外国為替取引システムでのサービス提供を開始しました。また、6月より海外の金融商品取引業者等や、国内の超高速取引業者、大口で取引を行う個人投資家向けのリクイディティ（流動性）供給サービス『TRADERS LIQUIDITY』を開始し、収益源を多様化することでさらなる収益確保を図ってまいりました。しかしながら、当連結会計年度のトレーディング損益は第3四半期まで外国為替相場が非常に穏やかな動きであったことから前期を下回り、1,525,568千円（前期比759,400千円減、33.2%減）にとどまりました。

一方、子会社株式会社ZEエナジー（以下、「ZEエナジー」といいます。）が営む再生可能エネルギー関連事業は、『もがみまち里山発電所』及び『かぶちゃん村森の発電所』における木質バイオマスガス化発電装置の本格稼働に向けて、運転調整及び改良作業に注力してまいりました。『もがみまち里山発電所』については、平成29年7月に電力会社に対する売電を開始しましたが、その後の同設備の稼働状態や売電状況を精査しながら、発電装置としてのより一層の最適化・稼働の効率化（定格出力の継続運転）を図るため、必要な改修を断続的に行っております。なお、当連結会計年度は、上記の各既存案件の取組みが継続していたことから新規案件の受注はなく、完成工事高は、54,414千円（前期比541,091千円減、90.9%減）にとどまりました。

以上の結果、受入手数料・その他の売上高等を含む営業収益合計は、1,728,003千円（前期比1,213,494千円減、41.3%減）となり、金融費用、完成工事原価等を差し引いた純営業収益合計は、1,454,842千円（前期比654,085千円減、31.0%減）と前期を下回りました。

一方、販売費及び一般管理費は、人員増強等により人件費が988,773千円（前期比112,787千円増、12.9%増）と増加したものの、外国為替取引事業の収益に連動するシステム利用料が、上記外国為替取引システムの統合完了により、平成30年1月以降は当該費用の発生が無くなったことから、不動産関係費が634,724千円（前期比287,502千円減、31.2%減）に減少したこと、広告宣伝費を抑制したことで、取引関係費が713,261千円（前期比156,222千円減、18.0%減）に減少したこと等により2,909,642千円（前期比510,483千円減、14.9%減）と前期より減少しました。

その結果、営業損益は、前期に比べ143,601千円損失が拡大し、1,454,800千円の営業損失（前期は1,311,198千円の営業損失）となりました。

営業外収益は、持分法による投資利益の計上がなかった（前期は21,120千円）こと等により、24,905千円（前期比24,555千円減、49.6%減）となりました。営業外費用は、工事遅延損害金の計上がなかった（前期は109,169千円）ものの、借入金の増加により支払利息が増加し156,220千円（前期比107,460千円増、220.4%増）となったこと及び持分法による投資損失が63,449千円（前期は投資利益）となったこと等により、263,528千円（前期比37,815千円増、16.8%増）となりました。

その結果、経常損益は前期に比べ205,971千円損失が拡大し、1,693,423千円の経常損失（前期は1,487,452千円の経常損失）となりました。

特別損失は、『安曇野バイオマスエネルギーセンター』の木質バイオマスガス化発電装置製造の契約解除に伴う契約解除損失として660,216千円及び平成31年3月期以降に発生が見込まれる同装置の保管費用等を契約解除損失引当金繰入額として26,700千円計上したこと、さらに、ZEエナジーを完全子会社化する際に発生したのれんについて、同社の業績が当初策定の計画を下回って推移していること等を勘案して今後の事業計画を見直し回収可能価額を検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったと判断し、のれんの減損を行うとともに固定資産の減

損を行い、減損損失1,647,721千円の計上を行ったこと等から2,345,043千円（前期比2,336,142千円増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の最終損益は前期に比べ2,551,606千円下回り、4,047,810千円の親会社株主に帰属する当期純損失（前期は1,496,203千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

各報告セグメントの事業の状況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、「海外金融商品取引事業」は量的な重要性が低下したため記載を省略しております。

（金融商品取引事業）

トレイダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は1,536,991千円（前期比755,914千円減、33.0%減）、セグメント損益は599,303千円の損失（前期は365,483千円の損失）となりました。

なお、外国為替取引事業の当連結会計年度末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数 305,357口座（前連結会計年度末比 18,274口座増）

預り資産 12,723,225千円（前連結会計年度末比 438,441千円増）

（再生可能エネルギー関連事業）

ZEエナジーが営む当セグメントの営業収益は62,607千円（前期比540,373千円減、89.6%減）、セグメント損益は478,654千円の損失（前期は665,762千円の損失）となりました。

（システム開発・システムコンサルティング事業）

Nextop.Asiaが営む当セグメントの営業収益は584,809千円（前期比118,144千円増、25.3%増）となったものの、267,469千円のセグメント損失（前期は239,535千円の損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して205,739千円増加し14,908,255千円となりました。これは主に、外国為替取引にかかる顧客分別金信託が220,000千円減少したこと、のれん償却及び減損処理によるのれんが1,869,570千円減少した一方、現金及び預金が1,161,782千円増加したこと、ZEエナジーにおいて材料貯蔵品488,469千円を計上したこと、短期差入保証金が377,871千円増加したこと、ソフトウェアが243,653千円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,419,052千円増加し14,442,516千円となりました。これは主に、顧客からの預り金が300,831千円増加したこと及び短期借入金が2,145,375千円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,213,312千円減少し465,738千円となりました。これは主に、新株予約権の行使による新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ921,000千円増加したものの、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失が4,047,810千円となったこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、営業活動により2,487,650千円減少、投資活動により231,215千円減少、財務活動により3,879,535千円増加しました。この結果、資金は、前連結会計年度末と比較して1,161,782千円増加し1,680,179千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び当該増減の要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、2,487,650千円の支出超過となりました。これは主に、非資金費用421,125千円（減価償却費153,175千円、のれん償却額267,949千円）の計上、減損損失1,647,721千円の計上、顧客分別金信託の減少220,000千円、預り金の増加325,474千円といった資金増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失4,038,467千円、契約解除に伴う資金減少572,299千円（契約解除損失660,216千円、契約解除損失引当金繰入額26,700千円、契約解除損失の支払額1,259,216千円）、短期差入保証金の増加377,871千円等の要因により資金が減少したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、231,215千円の支出超過となりました。これは主に、無形固定資産の取得による223,295千円の支出等により資金が減少したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、3,879,535千円の収入超過となりました。これは主に、短期借入金の純増2,159,010千円及び株式の発行による収入1,748,085千円により資金が増加したものです。

(4) 今後の見通し

次期の当社グループは、金融商品取引事業において、トレーダーズ証券のFXトレーディング損益は当期を上回ると見込んでおります。FXシステムの統合と財務基盤がより一段強化されたことから、各種マーケティング施策の推進やBtoB取引拡大を図るための営業を積極化していく予定です。また、外部ベンダーを利用していたこれまでのFX取引システムから、子会社Nextop. Asiaが開発した新FX取引システムへと移行が完了したことから、これまで外部ベンダーへ支払ってきたシステム利用料と新FXシステムの開発費用並びにサーバー及びネットワーク関連の運用費用の重複が解消することとなるため、システム関連費用は減少する見込みです。一方、再生可能エネルギー関連事業において、既存案件の木質バイオマスガス化発電装置の断続的な改修と調整運転作業等が継続していることに伴い、次期に予定されている新規の木質バイオマスガス化発電装置の着工が遅れるため、木質バイオマスガス化発電装置の売上計上は再来期以降になり大幅な収益改善までは見込めず、損失を見込んでいる状況です。また、平成27年12月に行ったNextop. Asiaの株式交換による完全子会社化の際に発生したのれん償却額が次期に約164,138千円発生するため、利益圧迫要因となっています。

以上を踏まえ、平成31年3月期の連結業績見通しを算定した結果、営業収益2,380,000千円、営業損失660,000千円、経常損失620,000千円、親会社株主に帰属する当期純損失630,000千円となり、当連結会計年度の実績は上回るものの、黒字を回復するまでには至らないと見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,397	1,680,179
たな卸資産	1,107	<u>489,113</u>
商品	1,107	610
材料貯蔵品	—	<u>488,469</u>
仕掛品	—	34
預託金	10,778,083	10,558,113
顧客分別金信託	10,773,000	10,553,000
その他の預託金	5,083	5,113
トレーディング商品	30,185	5,845
短期差入保証金	449,694	827,566
外国為替差入証拠金	429,694	690,549
その他の差入保証金	20,000	137,016
その他	<u>188,490</u>	<u>464,918</u>
貸倒引当金	△6,891	△6,869
流動資産計	<u>11,959,067</u>	<u>14,018,867</u>
固定資産		
有形固定資産	68,032	<u>33,347</u>
建物	60,503	<u>46,778</u>
減価償却累計額	△29,654	<u>△31,863</u>
建物(純額)	30,848	<u>14,914</u>
機械装置及び運搬具	19,299	<u>21,458</u>
減価償却累計額	△17,884	<u>△17,330</u>
機械装置及び運搬具(純額)	1,415	<u>4,128</u>
工具、器具及び備品	58,645	<u>58,818</u>
減価償却累計額	△44,087	<u>△47,177</u>
工具、器具及び備品(純額)	14,558	<u>11,640</u>
土地	17,606	<u>0</u>
リース資産	184,515	184,515
減価償却累計額	△180,911	△181,851
リース資産(純額)	3,603	<u>2,663</u>
無形固定資産	2,541,624	<u>743,446</u>
ソフトウェア	308,486	<u>552,139</u>
のれん	2,033,709	<u>164,138</u>
その他	199,428	<u>27,168</u>
投資その他の資産	120,980	105,014
投資有価証券	56,405	48,877
長期立替金	262,766	228,213
その他	63,209	55,648
貸倒引当金	△261,401	△227,725
固定資産計	<u>2,730,636</u>	<u>881,807</u>
繰延資産		
開業費	12,750	7,567
その他	60	12
繰延資産計	<u>12,811</u>	<u>7,579</u>
資産合計	<u>14,702,515</u>	<u>14,908,255</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	34,580	149,945
預り金	33,725	359,199
顧客からの預り金	660	301,491
その他の預り金	33,065	57,708
受入保証金	10,620,985	10,645,238
外国為替受入証拠金	10,620,985	10,598,074
その他の受入保証金	—	47,164
短期借入金	625,424	2,770,800
1年内返済予定の長期借入金	150,521	16,130
リース債務	880	946
未払法人税等	17,456	25,211
契約解除損失引当金	—	26,700
その他	<u>370,748</u>	<u>160,339</u>
流動負債計	<u>11,854,322</u>	<u>14,154,511</u>
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	79,365	190,864
リース債務	2,869	1,922
退職給付に係る負債	26,710	28,884
その他	10,197	66,334
固定負債計	<u>169,141</u>	<u>288,005</u>
負債合計	<u>12,023,464</u>	<u>14,442,516</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,048,947	4,969,948
資本剰余金	5,313,717	6,234,718
利益剰余金	<u>△6,706,296</u>	<u>△10,754,107</u>
自己株式	△3,167	△3,167
株主資本合計	<u>2,653,200</u>	<u>447,390</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	59
為替換算調整勘定	△2,775	△3,936
その他の包括利益累計額合計	<u>△2,569</u>	<u>△3,876</u>
新株予約権	27,427	22,224
非支配株主持分	991	—
純資産合計	<u>2,679,050</u>	<u>465,738</u>
負債・純資産合計	<u>14,702,515</u>	<u>14,908,255</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受入手数料	12,577	37,794
トレーディング損益	2,284,969	1,525,568
金融収益	1,013	1,076
完成工事高	<u>595,506</u>	54,414
その他の売上高	39,229	99,150
その他	8,202	9,998
営業収益計	<u>2,941,497</u>	<u>1,728,003</u>
金融費用	8,238	5,999
完成工事原価	762,279	<u>159,110</u>
その他の原価	62,051	108,051
純営業収益	<u>2,108,927</u>	<u>1,454,842</u>
販売費及び一般管理費		
取引関係費	869,483	713,261
人件費	875,986	988,773
不動産関係費	922,227	634,724
事務費	92,812	48,803
減価償却費	111,477	<u>153,175</u>
のれん償却額	333,163	<u>267,949</u>
租税公課	<u>124,707</u>	40,322
その他	90,268	62,632
販売費及び一般管理費合計	<u>3,420,126</u>	<u>2,909,642</u>
営業損失(△)	<u>△1,311,198</u>	<u>△1,454,800</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,755	5,508
持分法による投資利益	21,120	—
償却債権取立益	1,309	5,624
投資事業組合運用益	5,326	3,611
匿名組合投資利益	3,963	3,012
その他	15,985	7,148
営業外収益合計	<u>49,460</u>	<u>24,905</u>
営業外費用		
支払利息	48,760	156,220
資金調達費用	40,879	27,289
持分法による投資損失	—	63,449
工事遅延損害金	109,169	—
貸倒引当金繰入額	6,430	—
開業費償却	4,369	4,492
その他	16,103	12,076
営業外費用合計	<u>225,713</u>	<u>263,528</u>
経常損失(△)	<u>△1,487,452</u>	<u>△1,693,423</u>
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	217	—
投資有価証券売却益	5,647	—
特別利益計	<u>5,864</u>	—
特別損失		
固定資産除却損	5,087	5,431
契約解除損失	—	<u>660,216</u>
契約解除損失引当金繰入額	—	26,700
投資有価証券評価損	3,813	4,974
減損損失	—	<u>1,647,721</u>
特別損失計	<u>8,901</u>	<u>2,345,043</u>
税金等調整前当期純損失(△)	<u>△1,490,488</u>	<u>△4,038,467</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	7,346	10,320
法人税等合計	7,346	10,320
当期純損失(△)	<u>△1,497,834</u>	<u>△4,048,787</u>
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,631	△976
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	<u>△1,496,203</u>	<u>△4,047,810</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	<u>△1,497,834</u>	<u>△4,048,787</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149	△146
為替換算調整勘定	△3,534	△1,176
その他の包括利益合計	<u>△3,684</u>	<u>△1,322</u>
包括利益	<u>△1,501,519</u>	<u>△4,050,110</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△1,499,759</u>	<u>△4,049,118</u>
非支配株主に係る包括利益	△1,759	△991

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,645,178	4,909,948	△5,210,093	△3,167	3,341,865
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△1,496,203</u>		<u>△1,496,203</u>
新株の発行	403,769	403,769			807,538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	403,769	403,769	<u>△1,496,203</u>	-	<u>△688,665</u>
当期末残高	4,048,947	5,313,717	<u>△6,706,296</u>	△3,167	<u>2,653,200</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	355	631	986	34,272	2,751	3,379,876
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						<u>△1,496,203</u>
新株の発行						807,538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149	△3,406	△3,555	△6,844	△1,759	△12,160
当期変動額合計	△149	△3,406	△3,555	△6,844	△1,759	<u>△700,825</u>
当期末残高	205	△2,775	△2,569	27,427	991	<u>2,679,050</u>

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,048,947	5,313,717	<u>△6,706,296</u>	△3,167	<u>2,653,200</u>
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△4,047,810</u>		<u>△4,047,810</u>
新株の発行	921,000	921,000			1,842,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	921,000	921,000	<u>△4,047,810</u>	—	<u>△2,205,809</u>
当期末残高	4,969,948	6,234,718	<u>△10,754,107</u>	△3,167	<u>447,390</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	205	△2,775	△2,569	27,427	991	<u>2,679,050</u>
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						<u>△4,047,810</u>
新株の発行						1,842,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146	△1,161	△1,307	△5,203	△991	△7,503
当期変動額合計	△146	△1,161	△1,307	△5,203	△991	<u>△2,213,312</u>
当期末残高	59	△3,936	△3,876	22,224	—	<u>465,738</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	<u>△1,490,488</u>	<u>△4,038,467</u>
減価償却費	111,477	<u>153,175</u>
のれん償却額	333,163	<u>267,949</u>
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,647	—
工事遅延損害金	109,169	—
持分法による投資損益 (△は益)	△21,120	63,449
資金調達費	40,879	27,289
受取利息及び受取配当金	△1,755	△5,508
支払利息	48,760	156,220
その他の営業外損益 (△は益)	△9,263	141
固定資産除却損	5,087	5,431
償却債権取立益	△1,309	△5,624
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,813	4,974
契約解除損失	—	<u>660,216</u>
契約解除損失引当金繰入額	—	26,700
減損損失	—	<u>1,647,721</u>
トレーディング商品の増減額	△32,673	139,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,141	3,211
売上債権の増減額 (△は増加)	<u>145,023</u>	<u>△8,565</u>
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	325,000	220,000
立替金の増減額 (△は増加)	10,175	39,597
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	115,237	△377,871
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	<u>105,768</u>	<u>△181,049</u>
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	749	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,417	△33,698
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,100	2,174
預り金の増減額 (△は減少)	△2,520	325,474
受入保証金の増減額 (△は減少)	△479,535	24,252
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	<u>△488,142</u>	△10,820
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△50,554	<u>△190,029</u>
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	9,185	△7,245
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△217	—
その他	63,080	△6,300
小計	<u>△1,130,998</u>	<u>△1,097,495</u>
利息及び配当金の受取額	222	5,508
利息の支払額	△47,569	△133,976
法人税等の支払額	△19,684	△8,095
償却済債権の回収	1,309	5,624
契約解除損失の支払額	—	△1,259,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,196,719</u>	<u>△2,487,650</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,428	△10,695
無形固定資産の取得による支出	△238,107	△223,295
投資有価証券の取得による支出	△8,897	—
投資有価証券の売却による収入	56,788	8,961
関係会社株式の売却による収入	5,000	—
貸付けによる支出	△19,581	—
貸付金の回収による収入	75,210	—
その他	△14,328	△6,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△185,344</u>	<u>△231,215</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	132,590	2,159,010
社債の発行による収入	428,145	—
株式の発行による収入	367,981	1,748,085
新株予約権の発行による収入	10,658	13,113
長期借入れによる収入	95,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△116,000	△46,492
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,218	△880
その他	△128	△3,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	916,027	3,879,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,317	1,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△468,354	1,161,782
現金及び現金同等物の期首残高	986,751	518,397
現金及び現金同等物の期末残高	518,397	1,680,179

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、トレイダーズ証券(株)が営む「金融商品取引事業」、木質バイオマスガス化発電装置等の製造を中心に(株)ZEエナジーが営む「再生可能エネルギー関連事業」、(株)Nextop. Asiaが営む「システム開発・システムコンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。当連結会計年度より、「海外金融商品取引事業」について量的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	システム開 発・システム コンサルティ ング事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	2,292,905	<u>596,199</u>	44,154	<u>2,933,259</u>	8,238	<u>2,941,497</u>	—	<u>2,941,497</u>
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	6,781	422,510	429,292	34,971	464,263	△464,263	—
計	2,292,905	<u>602,981</u>	466,665	<u>3,362,551</u>	43,210	<u>3,405,761</u>	△464,263	<u>2,941,497</u>
セグメント損失(△)	△365,483	<u>△665,762</u>	△239,535	<u>△1,270,782</u>	△36,817	<u>△1,307,599</u>	△3,599	<u>△1,311,198</u>
セグメント資産	12,303,470	<u>1,841,608</u>	935,034	<u>15,080,113</u>	266,230	<u>15,346,343</u>	△643,828	<u>14,702,515</u>
セグメント負債	10,908,354	<u>1,124,659</u>	414,033	<u>12,447,047</u>	201,218	<u>12,648,265</u>	△624,801	<u>12,023,464</u>
その他の項目								
減価償却費	24,874	10,478	71,267	106,620	2,168	108,789	2,688	111,477
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6,227	35,660	236,965	278,853	682	279,535	—	279,535

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業、仮想通貨交換業等を含んでおります。

2. セグメント損失(△)の調整額△3,599千円にはセグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額の主な項目は、セグメント間の資金貸借によるものです。

4. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	システム開 発・システム コンサルティ ング事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	1,536,991	62,247	83,190	1,682,429	45,573	1,728,003	—	1,728,003
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	360	501,618	501,978	42,703	544,681	△544,681	—
計	1,536,991	62,607	584,809	2,184,408	88,277	2,272,685	△544,681	1,728,003
セグメント損失(△)	△599,303	<u>△478,654</u>	△267,469	<u>△1,345,427</u>	△75,854	<u>△1,421,282</u>	△33,517	<u>△1,454,800</u>
セグメント資産	12,142,922	<u>663,379</u>	1,109,426	<u>13,915,728</u>	1,067,385	<u>14,983,113</u>	△74,858	<u>14,908,255</u>
セグメント負債	11,084,640	<u>2,883,215</u>	580,803	<u>14,548,660</u>	607,565	<u>15,156,225</u>	△713,708	<u>14,442,516</u>
その他の項目								
減価償却費	17,674	<u>2,006</u>	136,352	<u>156,033</u>	2,158	<u>158,192</u>	△5,016	<u>153,175</u>
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,321	6,489	224,837	232,647	843	233,490	499	233,990

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業、仮想通貨交換業等を含んでおります。
2. セグメント損失(△)の調整額△33,517千円にはセグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額の主な項目は、セグメント間の資金貸借によるものです。
4. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	31.65円	4.54円
1株当たり当期純損失金額	△18.83円	△46.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△1,496,203	△4,047,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△1,496,203	△4,047,810
普通株式の期中平均株式数(株)	79,455,164	87,159,364
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額50,000千円)及び新株予約権2種類(普通株式4,930,000株)	新株予約権2種類(普通株式6,665,000株)

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

平成30年4月1日から平成30年5月15日までの間に、新株予約権の一部について、権利行使に基づく新株発行をいたしました。当該権利行使の概要は、以下のとおりであります。

1. 第9回新株予約権

- | | |
|---------------------|--------------|
| (1) 行使新株予約権個数 | 700個 |
| (2) 発行した株式の種類及び株式の数 | 普通株式 70,000株 |
| (3) 払込金額の総額 | 3,850千円 |
| (4) 資本金増加額 | 2,928千円 |
| (5) 資本準備金増加額 | 2,928千円 |

2. 第12回新株予約権

- | | |
|---------------------|-----------------|
| (1) 行使新株予約権個数 | 6,050個 |
| (2) 発行した株式の種類及び株式の数 | 普通株式 6,050,000株 |
| (3) 払込金額の総額 | 591,400千円 |
| (4) 資本金増加額 | 297,992千円 |
| (5) 資本準備金増加額 | 297,992千円 |

以上の新株予約権の行使による新株発行の結果、平成30年5月15日現在、発行済株式総数(普通株式)は103,718,736株となり、資本金は5,270,869千円、資本準備金は6,521,040千円となっております。